



2018年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698

URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）城戸 一弥

問合せ先責任者（役職名）取締役 管理担当・人事担当

（氏名）森田 徹

TEL (03) 5331-5124

定時株主総会開催予定日 2019年2月26日

配当支払開始予定日 2019年2月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年11月期の連結業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	70,741	2.8	1,850	△10.7	1,978	△13.0	798	△20.9
2017年11月期	68,829	1.2	2,073	△11.5	2,273	△7.1	1,010	△5.3

（注） 包括利益 2018年11月期 859百万円（△21.5%） 2017年11月期 1,095百万円（16.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	50 20	50 07	6.6	7.8	2.6
2017年11月期	63 49	63 38	8.9	9.3	3.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	25,952	12,385	47.5	774 58
2017年11月期	24,540	11,809	48.0	740 56

（参考） 自己資本 2018年11月期 12,325百万円 2017年11月期 11,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	3,169	△1,952	△270	4,299
2017年11月期	2,044	△2,239	△294	3,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	270	26.8	2.4
2018年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	270	33.9	2.2
2019年11月期（予想）	—	8.50	—	8.50	17.00		37.3	

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,000	1.7	870	△21.6	940	△20.4	510	△21.8	32 05
通 期	72,500	2.5	1,750	△5.4	1,850	△6.5	725	△9.2	45 56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年11月期	16,770,200株	2017年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2018年11月期	857,300株	2017年11月期	857,300株
③ 期中平均株式数	2018年11月期	15,912,900株	2017年11月期	15,912,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年11月期の個別業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	70,709	2.8	1,843	△2.4	1,933	△5.7	757	△7.2
2017年11月期	68,812	1.1	1,888	△13.1	2,051	△9.8	815	△13.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年11月期	47	59	47	47
2017年11月期	51	27	51	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年11月期	25,679		12,488		48.4		781 11	
2017年11月期	24,268		11,967		49.2		750 52	

(参考) 自己資本 2018年11月期 12,429百万円 2017年11月期 11,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年12月1日から2018年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が上向き景気は緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、実質賃金の増加がプラス要因に働き、消費マインドも改善傾向にあります。他方で度重なる自然災害の影響もあり消費は一進一退が続く状況となりました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、2018年11月期からの3ヶ年について新たに定めた中期計画『Next3』を推進しております。当連結会計年度におきましては、他社との差別化への取り組みを今まで以上に追求すべく、「選ばれる独自性の確立」を全社方針として掲げ、出店、商品、販売の全般にわたる計画の実行と企業文化の変革に取り組んでまいりました。

店舗開発戦略では、積極出店に伴い、直営店、F C店、卸取引、海外の多様な案件情報の一元管理を推進し、個別案件ごとの最適な取引形態の提案に努めてまいりました。これにより百貨店や駅ビル、話題性の強い商業施設への出店等、売上高および生産性の高い店舗への出店を実現しておりますが、案件を精査したことにより、当初計画100店舗に対し、新規出店実績は、66店舗(直営店50店舗、F C店15店舗、海外F C店1店舗)となり、当連結会計年度末における店舗数は1,008店舗(直営店700店舗、F C店299店舗、海外F C店9店舗)となりました。

商品戦略では、中期計画の全社方針「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、商品のオリジナリティの更なる追求を推進してまいりました。また、消耗品の品揃えおよびクオリティの強化に、より一層努めてまいりました。SNSを通じた情報発信と情報分析を元にした話題商品の発掘や、著名キャラクターや有名ブロガーとのコラボレーション企画を行うなど、当社の強みを生かした施策と当社プライベートブランドである「Do! STARS」商品の開発を継続して実施してまいりました。また、物流や環境問題を中心としたコスト上昇に対応するため、お取引先様との連携により商品のクオリティを維持した商品開発に努め、売上高に対する原価率は前期比で0.1ポイント低下いたしました。

販売戦略では、店舗における4S(整理・整頓・清掃・清潔)、在庫管理の徹底によるムダ取り、商品発注から受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流構築などのインフラ整備を継続して実施し、店舗でのムリ、ムダ、ムラを省き生産性の向上を図ったことにより、人件費率は0.2ポイント低下いたしました。また、お客様目線での売場作りの質の向上を図ってまいりました。当社独自キャラクター「はっ犬ワンドウ」の店舗への登場、参加型のイベントとして「ワークショップ」の開催、接客教育の見直しなど、ソフト面の充実を継続し、当社既存店舗の魅力を引き出すための施策を行ってまいりました。更に、店舗の戦略的リニューアル、本社主導での商品発注支援や、SNSと連動した陳列など、商品戦略との連動を意識した施策の実行により、直営既存店売上高につきましては前年同期比で、100.4%となりました。

また、前連結会計年度に行ったシステム投資関連費用等の増加及び連結子会社において物流倉庫移転に伴う費用が想定以上となったこともあり、販売費及び一般管理費合計の売上高比率は前期比で0.5ポイント増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高707億41百万円(前年同期比102.8%)、営業利益18億50百万円(前年同期比89.3%)、経常利益19億78百万円(前年同期比87.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益7億98百万円(前年同期比79.1%)となりました。

各事業の業績は、直営店売上高625億94百万円(構成比88.5%、前年同期比103.0%)、F C店への卸売上高72億92百万円(構成比10.3%前年同期比99.2%)、その他売上高8億54百万円(構成比1.2%、前年同期比117.8%)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は259億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が9億45百万円、「敷金及び保証金」が2億20百万円増加したこと等が挙げられます。

負債合計は135億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「電子記録債務」が4億14百万円、「買掛金」が1億37百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産合計は123億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加いたしました。自己資本比率は47.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により31億69百万円増加、投資活動により19億52百万円減少、財務活動により2億70百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は42億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、31億69百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益14億81百万円、減価償却費10億21百万円、減損損失4億27百万円等が増加要因であり、法人税等の支払額6億94百万円等が減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、19億52百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億73百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億55百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2億70百万円であります。要因は、配当金の支払額2億70百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
自己資本比率 (%)	37.3	44.3	45.0	48.0	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.0	104.1	115.9	113.2	103.3
債務償還年数 (年)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,142.2	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式総数控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等の要因により、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま。

このような環境のなか、当社グループでは、ビジョン「信頼No.1」、行動基準「量から質への転換」、中期計画『Next3』に基づき、全社方針を「選ばれる独自性の確立」と定め、企業価値の更なる向上のために成長基調を継続させるべく、事業を推進してまいりました。

次期につきましては、年度事業方針を「出店の加速と生産性の更なる追求」と定め、当社グループの重要課題である、店舗を純増させる出店の加速、差別化戦略としての独自性商品の開発、生産性の更なる追求による販売力の向上、従業員の働きがいの向上につながる働き方改革への取り組み、システム再構築などによる変化への対応等に取り組んでまいります。

以上により、出店については80店舗を計画しており、次期の連結業績は、売上高725億円(前期比102.5%)、営業利益17億50百万円(前期比94.6%)、経常利益18億50百万円(前期比93.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益7億25百万円(前期比90.8%)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり8円50銭を実施しており、期末配当金につきましては1株当たり8円50銭を実施する予定であります。

次期の配当については中間配当金1株当たり8円50銭、期末配当金1株当たり8円50銭を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,354	4,299
売掛金	482	523
商品	5,589	5,650
未収入金	1,714	1,767
繰延税金資産	198	198
その他	592	602
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	11,914	13,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,666	9,178
減価償却累計額	△2,999	△3,134
減損損失累計額	△1,456	△1,643
建物及び構築物 (純額)	4,210	4,400
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具 (純額)	5	3
工具、器具及び備品	4,481	4,770
減価償却累計額	△3,057	△3,446
減損損失累計額	△4	△2
工具、器具及び備品 (純額)	1,420	1,321
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	5,636	5,727
無形固定資産		
商標権	34	28
ソフトウェア	535	517
電話加入権	22	22
ソフトウェア仮勘定	96	65
無形固定資産合計	689	633
投資その他の資産		
投資有価証券	140	140
破産更生債権等	9	9
敷金及び保証金	5,046	5,267
繰延税金資産	966	1,008
その他	177	183
貸倒引当金	△14	△14
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,300	6,567
固定資産合計	12,625	12,928
資産合計	24,540	25,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,750	3,887
電子記録債務	3,793	4,208
未払金	581	678
未払費用	646	675
未払法人税等	460	449
資産除去債務	14	26
その他	285	343
流動負債合計	9,533	10,268
固定負債		
退職給付に係る負債	1,418	1,531
資産除去債務	1,053	1,095
負ののれん	361	323
その他	364	347
固定負債合計	3,198	3,298
負債合計	12,731	13,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,065	3,065
利益剰余金	6,999	7,480
自己株式	△1,228	△1,228
株主資本合計	11,865	12,345
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△34	△5
為替換算調整勘定	△49	—
退職給付に係る調整累計額	3	△14
その他の包括利益累計額合計	△80	△20
新株予約権	24	59
純資産合計	11,809	12,385
負債純資産合計	24,540	25,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	68,829	70,741
売上原価	※1 42,316	※1 43,409
売上総利益	26,512	27,332
販売費及び一般管理費		
運賃	495	698
役員報酬	149	157
給与手当	2,180	2,140
雑給	6,558	6,756
賞与	389	433
退職給付費用	143	124
法定福利費	798	840
外注人件費	208	137
地代家賃	7,899	8,271
長期前払費用償却	57	64
減価償却費	1,055	1,021
貸倒引当金繰入額	3	1
旅費及び交通費	576	586
通信費	194	181
水道光熱費	948	982
消耗品費	487	414
出店費	201	146
支払手数料	441	541
その他	1,650	1,981
販売費及び一般管理費合計	24,439	25,481
営業利益	2,073	1,850
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
事務手数料収入等	78	34
雑収入	26	45
負ののれん償却額	38	38
投資有価証券売却益	31	—
その他	34	26
営業外収益合計	210	144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	4	2
雑損失	5	8
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	0	1
営業外費用合計	10	16
経常利益	2,273	1,978
特別利益		
営業補償金収入	54	60
特別利益合計	54	60
特別損失		
固定資産除却損	※2 179	※2 121
長期前払費用償却	1	1
減損損失	※3 400	※3 427
その他	—	6
特別損失合計	580	556
税金等調整前当期純利益	1,747	1,481
法人税、住民税及び事業税	826	698
法人税等調整額	△89	△15
法人税等合計	737	683
当期純利益	1,010	798
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010	798

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	1,010	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	—
繰延ヘッジ損益	77	29
為替換算調整勘定	0	49
退職給付に係る調整額	12	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	6	—
その他の包括利益合計	※ 84	※ 60
包括利益	1,095	859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095	859
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,065	6,283	△1,228	11,149
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010		1,010
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	715	—	715
当期末残高	3,028	3,065	6,999	△1,228	11,865

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	△111	△56	△8	△165	—	10,983
当期変動額							
剰余金の配当							△294
親会社株主に帰属する当期純利益							1,010
連結範囲の変動							—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	77	7	12	84	24	109
当期変動額合計	△11	77	7	12	84	24	825
当期末残高	—	△34	△49	3	△80	24	11,809

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,065	6,999	△1,228	11,865
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			798		798
連結範囲の変動			△47		△47
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	480	—	480
当期末残高	3,028	3,065	7,480	△1,228	12,345

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△34	△49	3	△80	24	11,809
当期変動額							
剰余金の配当							△270
親会社株主に帰属する当期純利益							798
連結範囲の変動							△47
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			49		49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		29		△18	10	34	45
当期変動額合計	—	29	49	△18	60	34	575
当期末残高	—	△5	—	△14	△20	59	12,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,747	1,481
減価償却費	1,035	1,021
減損損失	400	427
負ののれん償却額	△38	△38
長期前払費用償却額	57	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	105
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	12	△18
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	3	2
有形固定資産除却損	179	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	—
長期前払費用償却費 (特別損失)	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	104	△41
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	551
未収入金の増減額 (△は増加)	△35	△51
未払金の増減額 (△は減少)	△28	22
その他の資産の増減額 (△は増加)	△59	40
その他の負債の増減額 (△は減少)	△193	197
その他	24	34
小計	3,198	3,863
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,154	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,044	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△1,563	△1,373
無形固定資産の取得による支出	△406	△115
資産除去債務の履行による支出	△122	△108
長期前払費用の支出	△75	△76
敷金及び保証金の差入による支出	△350	△455
敷金及び保証金の回収による収入	204	177
投資有価証券の売却による収入	48	—
関係会社株式の売却による収入	26	—
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△294	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294	△270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493	945
現金及び現金同等物の期首残高	3,848	3,354
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,354	※ 4,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社アクシス

第3四半期連結会計期間において、連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の清算が終了したことから、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗在庫品：売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

- ② 無形固定資産
 商標権
 定額法（10年）を採用しております。
 ソフトウェア（自社利用）
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金
 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段… 為替予約
 ヘッジ対象… 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間
 負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い
- ・繰延税金資産を投資その他の区分、繰延税金負債を固定負債の区分への変更
- ・評価性引当額の内訳に関する情報の注記
- ・税務上の繰越欠損金に関する情報の注記

(2) 適用予定日

2019年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
当座貸越極度額	3,900百万円	5,400百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,900百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
3百万円	△3百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
建物及び構築物	132百万円	104百万円
工具、器具及び備品	25百万円	8百万円
その他	20百万円	9百万円
計	179百万円	121百万円

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

地域	主な用途	種類	金額
北海道 9件	店舗	建物及び構築物	44百万円
東北 5件	店舗	建物及び構築物	13百万円
関東 34件	店舗	建物及び構築物	151百万円
中部 8件	店舗	建物及び構築物	38百万円
近畿 12件	店舗	建物及び構築物	79百万円
中国 2件	店舗	建物及び構築物	8百万円
四国 1件	店舗	建物及び構築物	4百万円
九州・沖縄 5件	店舗	建物及び構築物	58百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額400百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(7.82%)で割り引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

地域	主な用途	種類	金額
北海道 7件	店舗	建物及び構築物	15百万円
東北 7件	店舗	建物及び構築物	20百万円
関東 34件	店舗	建物及び構築物	170百万円
中部 14件	店舗	建物及び構築物	60百万円
近畿 15件	店舗	建物及び構築物	89百万円
中国 3件	店舗	建物及び構築物	6百万円
九州・沖縄 9件	店舗	建物及び構築物	63百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額427百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(7.61%)で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△48百万円	－百万円
組替調整額	31	－
税効果調整前	△16	－
税効果額	5	－
その他有価証券評価差額金	△11	－
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	117	44
組替調整額	－	－
税効果調整前	117	44
税効果額	△39	△15
繰延ヘッジ損益	77	29
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	－
組替調整額	－	49
税効果調整前	0	49
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	0	49
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4	△21
組替調整額	12	△4
税効果調整前	17	△25
税効果額	△5	7
退職給付に係る調整額	12	△18
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6	－
組替調整額	－	－
税効果調整前	6	－
税効果額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	6	－
その他の包括利益合計	84	60

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式	857,300	—	—	857,300
合計	857,300	—	—	857,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計		—	—	—	—	—	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月24日 定時株主総会	普通株式	159	10.0	2016年11月30日	2017年2月27日
2017年7月14日 取締役会	普通株式	135	8.5	2017年5月31日	2017年8月25日

(注) 2017年2月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.5	2017年11月30日	2018年2月26日

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式	857,300	—	—	857,300
合計	857,300	—	—	857,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	59
合計		—	—	—	—	—	59

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	135	8.5	2017年11月30日	2018年2月26日
2018年7月13日 取締役会	普通株式	135	8.5	2018年5月31日	2018年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.5	2018年11月30日	2019年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	3,354百万円	4,299百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,354	4,299

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	740円56銭	774円58銭
1株当たり当期純利益金額	63円49銭	50円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円38銭	50円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,010	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,010	798
普通株式の期中平均株式数(株)	15,912,900	15,912,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,805	39,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。